令和4年度 介護職員就業促進プロジェクト事業に関する Q&A(求職者用)

○事業内容について

【Q1】介護職員就業促進プロジェクト事業の内容を教えてください。

【A1】宮城県福祉人材センターの就労あっせん等により、委託契約以降に雇用の手続きを行い事業者と介護福祉士実務者研修修了までの有期雇用契約を締結し、介護従事者として働きます。有期雇用契約期間終了後の継続雇用も可能です。(基本的に長期で働いて欲しいと考えています。)

この雇用期間内に介護施設等で働きながら、対象者の保有資格に応じて、介護福祉士実務者研修を受講し、資格の取得を目指します(受講料は事業主が支払いますので、本人は無料です)。研修の受講時間も労働時間に含まれ、給与が支払われます。対象期間中の給与(本事業に規定する条件の範囲内)や研修受講費等は、人材センターが委託の範囲内で事業者を支払います。

このような、雇用の確保と人材育成を介護事業者と人材センターが協力して行うプロジェクトです。

【Q2】介護職員就業促進プロジェクト事業の有期雇用契約による雇用期間が終了したら、退職してもよいのですか。

【A2】はじめから、有期雇用契約終了後の退職を予定している方は、本事業の対象となりません。
本事業の対象者は、有期雇用契約期間だけでなく、資格取得後も継続して介護労働に従事する意志がある方とします。

【Q3】介護職員就業促進プロジェクト事業の求人にはいつまで応募が出来ますか。

【A3】個々の事業者により異なりますが、事業主旨(働きながら研修を受講し、資格取得を目指す)から、遅くとも実務者研修が始まる前には雇用開始に至っている必要があります。なお、上記期日前でも募集の枠が充足したり、研修受講に係る日程の都合等から応募が困難な事業者もあります。

【Q4】福祉の仕事は全く未経験で知識もないのですが、応募にあたって問題ありませんか。

【A4】本事業は介護業務未経験の方も対象となりますので問題ありません。

応募先の施設・事業所はそれを踏まえた指導・育成環境を整備していますので、安心してご利用ください。

しかし、ご自身が応募する施設がどんな所なのかを事前に情報収集することは非常に大切なことです。本事業の対象施設はすべて宮城県福祉人材センターの実施する「各ハローワークにおける福祉の出張相談」での求人紹介・閲覧ができるようになっています。そちらの利用もご検討ください。

○事業対象者について

【Q5】本事業の対象となるのは、どんな人ですか。

【A5】現に離職状況にあつて求職中の方・雇用開始時点で離職状況になることが確定している方・事業を廃止した自営業者・学校卒業後に未就職の方等です。宮城県以外にお住まいの

方も県内の施設で働くのであればご利用いただけます。

【Q6】本事業はどのような資格を有していると対象外になりますか。

【A6】介護福祉士実務者研修修了、もしくは介護福祉士資格を有する方は対象外となります。

【Q7】看護師資格を保有していますが、本事業を利用することはできますか。

【A7】看護師資格を保有の場合であっても、介護職を希望している場合は本事業をご利用いただくことができます。なお、受講対象となる研修は、介護福祉士実務者研修です。

【Q8】現在は就業中ですが、本事業は雇用開始時点で離職状況にあれば利用できますか。

【A8】採用面接時は就業中であっても、雇用開始時点で離職状況となることが確定している方は、受託者が提示する雇用条件を満たすことができるため、介護職員就業促進プロジェクト事業をご利用いただけます。なお、雇用後、兼業等就業前の身分を維持したまま介護職員就業促進プロジェクト事業を利用することはできません。

【Q9】事業利用期間中のダブルワークはできますか。

【A9】事業利用期間中のダブルワークは認められません。

【Q10】ハローワークに求職登録し、職業相談、職業紹介を受けるなどの求職活動をしていることが対象の要件となりますか。

【A10】離職者等のハローワークへの登録の有無は条件とはなりません。ただし、ハローワークか人材センターで公開している本事業の求人をおとして応募した者を、採用する必要があります。

【Q11】外国籍の者は本事業の対象となりますか。

【A11】外国籍の方が本事業を利用する場合は、就労条件を満たす在留資格が必要となります。まずはご自身が就労条件を満たす在留資格を有するかどうか、「入国管理局 HP (<http://www.immi-moj.go.jp/>)」を参照の上、ご確認ください。

【Q12】本事業の利用にあたり、事業者に個別の配慮を求めることは可能ですか。

【A12】ご自身の状況(健康面・経済面など)により、何らかの配慮を要する場合は、応募事業者へ事前にご相談ください。

○応募手続きについて

【Q13】本事業の求人情報はどうやって確認できますか。

【A13】宮城県福祉人材センターのホームページに本事業の受託事業所一覧を掲載しています。そちらをご確認いただき、直接事業所に問い合わせいただくか、若しくは宮城県福祉人材センター及びお近くのハローワークにて詳細な求人内容をご確認ください。

【Q14】応募する際は宮城県福祉人材センターを経由する必要がありますか。

【A14】人材センター又はハローワークを経由して、当該求人に応募してください。先に希望する事業所に直接ご連絡を取ってもらっても構いません。令和4年4月1日雇用開始の方も対象とされていますので、既に雇用されている方は、事業所と要件の確認をしてください。

【Q15】離職者等であることはどのように確認しますか。

【A15】採用面接時に口頭で確認するほか、履歴書の提出により確認します。履歴書の他雇用保険受給資格者証、廃業届、職務経歴書、その他失業者であることを証明できる書類があればそれらも併せて提出ください。

【Q16】本事業の利用にあたり、事業所ごとの独自の制限が設けられる場合がありますか。

【A16】本事業は幅広く離職者を対象とするものであり、事業の性質上必要と認められる事以外の限定的な制限は課されません。例えば、求人を公開する範囲を経験者のみに限定すること、年齢制限、資格制限などは認めていません。

【Q17】本事業を利用した場合、有期雇用の雇用形態はどのようになりますか。

【A17】常勤雇用の他、非常勤、短時間勤務などの求人もあります。(本事業利用期間中は正規職員としての雇用はできません)。受託事業者により異なりますので、求人票をご確認ください。

【Q18】遅刻、欠勤、休暇等はどのように取り扱われますか。

【A18】受託事業所の就業規則によります。

【Q19】訪問介護事業所など、勤務に当たって有資格者であることが求められる場合は、無資格者はどのような業務に従事するのですか。

【A19】無資格期間中は、有資格者との同行訪問や、有資格者の指導のもと業務の補助等を行います。無資格期間中に、保険外サービスや専任としての事務職、併設事業所の他の業務等に従事することはありません。なお、事業者は速やかに実務者研修を修了させ、本来業務(介護労働＝介護保険法による訪問介護の業務)に従事させるよう取り組むこととしています。

【Q20】月ごと又は週ごとの勤務日数、就労時間に上限又は下限はありますか。

【A20】受託事業者や求人内容により異なりますが、週 20 時間以上 40 時間以下に設定することのほかには制限はありません。

【Q21】介護職員就業促進プロジェクト事業の期間中の時間外勤務はありますか。

【A21】基本的に本事業期間中の時間外勤務は想定していません。受託事業者と時間外勤務が発生しないよう研修の受講時間、施設等における労働時間を設定することとなっています。

【Q22】どの勤務日においても、研修受講と介護労働の両方に従事することになりますか。

【A22】受託事業者により異なります。研修受講のみの日、施設等における介護労働のみに従事する日という整理の事業者が多いようです。

【Q23】研修実施期間において参加者が自由に利用できる休憩時間(昼休みを含む)は労働時間に該当しますか。

【A23】該当しません。

【Q24】介護職員就業促進プロジェクト事業での雇用期間中に、介護労働に従事する施設又は事業所内での異動はありますか。

【A24】原則、介護職員就業促進プロジェクト事業での契約期間中の異動はありません。本事業は施設等において雇用管理責任者等の指導を受けながら、介護労働に従事し、安定的で質

の高い介護人材を育成することを目的としています。

【Q25】介護労働に従事する施設と研修実施機関の間の交通費は自己負担になりますか。

【A25】自己負担ではありません。受託事業者の規定に沿って支払われます。研修機関と対象者の自宅の間の交通費も同様です。

○介護福祉士実務者研修の受講について

【Q26】受講料は無料とのことですが、その他に係る経費はありますか。

【A26】受講料、教材費等、研修実施機関への支払いが必須である経費は無料です(受託事業者が支払います)。模擬テスト等、参加が任意であるものに係る費用は対象外となります。

【Q27】研修機関への申し込みは誰が行うのですか。また、受講料(受講に係る経費)は誰が研修実施機関に支払うのですか。

【A27】受託事業者が、研修期間に介護職員就業促進プロジェクト事業における受講であることを申し出たうえで申し込みます。また、費用は受託事業者が直接支払いを行います。

【Q28】研修期間・研修機関(コース)は自分で選ぶことは出来ますか。

【A28】受託事業者の判断によりますが、基本的に受託事業者が指定する研修期間／機関(コース)で受講いただくこととなります。

【Q29】当初契約した雇用期間内に資格取得が困難な場合、本事業における雇用契約期間を延長してもらうことは出来ますか。

【A29】令和4年度中であれば、雇用を継続し、研修を受講してもらって構いません。万が一、年度内の受講終了がない場合は、委託金は支払いできません。

また、事業期間内に資格取得に至らず追加で経費が発生する場合は、事業者と話し合いの上、判断していただくこととなっています。

※コロナウイルス感染防止対策により、授業が遅れた場合のみ、契約期間の延長などを考慮します。

【Q30】やむを得ず当初の契約期間よりも早く退職を希望していますが、研修受講が終了していません。研修は継続して受講することができますか。

【A30】万が一、契約期間の途中で退職となる場合、事業期間外の継続受講及び費用については事業者と話し合いの上、判断していただくこととなっています。委託金については、契約事項が終了していませんので支払いはできません。

○介護職員就業促進プロジェクト事業 利用期間終了後について

【Q31】有期雇用契約期間終了後は、必ずその事業所で就労を継続しなければなりませんか。

【A31】事業者と双方同意の上、就労継続に至ることが望ましいですが、必須ではありません。

また、継続雇用に至らない場合でも、安定した介護職の雇用につながるよう、宮城県福祉人材センターやハローワーク等をご利用し、本事業での経験・資格取得を生かした就労を目指してください。